

3・19ストライキ宣言

郵政ユニオンは会社の低額回答・ゼロ回答に対し本日、9拠点15職場35名の組合員が全国一斉のストライキに突入した。それに併せて、各職場においても郵便局など事業所前での宣伝や支援集会などをおこない、ストライキへの連帯行動に立ち上がっている。

本部は2月16日、春闘賃上げ要求書を日本郵政グループ各社に提出し、すべての郵政労働者の大幅賃上げ、非正規社員の均等待遇と希望者全員の正社員登用、大幅増員などの諸要求実現に向け、昨日まで7回の賃金交渉を重ねてきた。

3月13日に示された会社の当初の回答では、ゆうちょ銀行、かんぽ生命は定期昇給の完全実施を示したが、日本郵便は定昇・ベアなし、一時金3.5月と到底容認できるものではなかった。その後、18日の回答では各社、定昇実施、ベア一律1.9%の回答を引き出したが、一時金は日本郵便3.85月、ゆうちょ銀行4.4月、かんぽ生命4.3月と会社間格差をつけた回答に終始した。郵便・物流部門の業績悪化を理由にした日本郵便の一時金格差は決して容認できない。さらに、時給制契約社員の時給引上げは今年もゼロ回答であり、ワーキングプアに押しとどめられている非正規労働者の厳しい生活実態を顧みない不当なものである。全労働者の実質賃金をプラスにする大幅な賃上げには程遠く、満身の怒りをもって会社の低額回答に抗議する。

日本郵便をはじめとした事業の先行き不安を煽った賃金抑制の会社回答では社員の生活悪化に歯止めがかからないばかりか、ますます労働意欲の低下に拍車をかける結果をもたらす。日本郵政グループには7兆円を超える内部留保があり、正社員31,000円以上、非正規社員時間給300円以上・最低時給1700円以上の賃上げは十分に実現可能である。会社は回答を再考し、大幅賃上げなど労働条件の改善にもっと足を踏み出すべきである。

郵政ユニオンの賃上げ等の要求は、春闘アンケートを通じて練り上げられた職場の声であり、要求実現にむけた私たちのたたかいは多くの職場労働者の励ましとなっている。本日のストライキを貫徹するとともに、ともにたたかう仲間を増やし組織の前進を勝ちとろう。

昨年の人手不足倒産は3年連続で過去最多を更新。建設業や物流業を中心に427件に上っており、大幅な労働条件改善は待ったなしである。郵政ユニオンは引き続き多くの仲間と連帯し、要求実現に向け26春闘をたたかい抜くことをここに宣言する。

2026年3月19日

郵政産業労働者ユニオン中央闘争委員会